

開催地名	茨城県 神栖市
開催日時	令和6年10月6日(日)10:00~11:30
開催場所	波崎総合支所・防災センター
語り部	大内 幸子(宮城県仙台市)
参加者	神栖市防災士協議会員等 27名
開催経緯	<p>当市では、防災士協議会を設立し、地域の防災力向上を図っているが、依然として自主防災組織の結成率は低い状況にある。</p> <p>東日本大震災から13年が経過し、教訓や記憶の風化が課題となっている今、被災地で弛まず防災活動を行ってきた語り部による講演会を実施し、防災・減災に向けた様々な取組について講話をいただき、活動の参考としたい。</p>
内容	<p>■ はじめに</p> <p>講演者は、東日本大震災の発生から13年が経過したことを振り返り、当時の神栖市における被害の状況や、その後の防災活動の重要性について語った。神栖市では、各地で液状化現象が発生し、道路の不通やインフラの停止が相次いだ。鹿島港には最大5メートルの津波が押し寄せ、市内全域が断水するなど、茨城県内でも最も深刻な被害を受けた地域の一つとなった。特に、神栖市の全面復旧には関東圏で最も時間を要し、災害の深刻さが浮き彫りとなった。</p> <p>講演では、こうした過去の経験を教訓とし、今後の自然災害に備えるために、防災士としての意識向上や対応力の強化を図ることの重要性が強調された。</p> <p>■ 自主防災組織の沿革と活動</p> <p>講演者は、福住町のハザードマップを用いて地域の概要を説明し、最近のハザードマップの更新によって、従来の津波避難場所であった小学校が浸水想定区域に含まれることになった事実を紹介した。これにより、避難計画の見直しが必要となり、地域の防災意識の再確認が求められる。</p> <p>地域の自主防災意識が高まった契機として、昭和61年の台風10号による豪雨災害が挙げられた。この災害では、河川や下水が満水となり、降水が行き場を失うことで内水氾濫が発生し、大規模な被害が生じた。宮城県全域が影響を受けたため、被災地の受援体制が十分に整わず、治安の悪化も見られた。このとき、「自分たちの街は自分たちで守る」という意識が生まれ、行政に依存しない自主防災組織の重要性が再認識された。</p> <p>その後、自主防災組織は、災害時の安否確認のための名簿作成、他地域との災害時協力協定の締結などを通じて、実践的な災害対策活動を展開してきた。また、日常的なボランティア活動や、大規模災害発生時の遠地支援、地域住民間の交流促進を目的としたイベントの開催にも取り組んでいる。</p> <p>■ 東日本大震災当時の様子</p> <p>地震発生直後、自主防災組織は地域を巡回し、避難の状況を確認した。小学校では、児童が緊急避難として体育館に集合していた。一方で、中学生たちは、この日は卒業式の前日のため早く帰宅して集会所に集まってきた。「自分たちに何かできることはありませんか？」と男子は役員と一緒に水汲みをし、女子は小さい子供たちの面倒をみた。</p> <p>避難所開設後、最優先で対応したのは、断水下でのトイレの確保と炊き出しの準備であった。しかし、近隣のJR路線が運行を停止し、多くの帰宅困難者が避難所に押し寄せたことで、施設内は混乱に陥った。また、地震の揺れがあまりにも強烈だったため、多くの人々がパニック状態に陥り、事前の訓練通りに避難行動を実施できたケースはごく一部に限られた。</p> <p>このような厳しい状況の中、避難所の有志が、小中学生の卒業式を企画した。震災の影響で卒業式を開催できなかった生徒たちに向け、手作りの即席卒業式を実施し、困難な状況下での温かい支援活動が展開された。沿岸地域では避難所の運営が長期化した。仙台市では1か月で避難所を閉鎖し、復興に向けた取り組みが本格化していった。</p> <p>■ 震災後の取り組み</p> <p>東日本大震災の経験から、大規模災害時には行政の支援(公助)を迅速に受けることが難しいことを実感した。交通や通信が寸断されるだけでなく、公的機関そのものや職員も被災者とな</p>

るため、迅速な対応が困難となる。そのため、地域の自主防災組織が機能することの重要性が改めて認識された。

特に避難所では、高齢者や妊婦、乳幼児連れの家族など、災害弱者が多数を占める傾向がある。一方で、避難所運営のリーダー層は男性が多く、女性のリーダーも必要だと思った。この課題を受け、講演者は仙台市地域防災リーダー(SBL)に女性として初めて参画し、避難所運営の改善に尽力することとなった。

現在、仙台市地域防災リーダーやせんだい女性防災リーダーネットワークの活動を通じて、自主防災の基盤強化に取り組んでいる。特に、小中学校での防災教育に力を入れ、防災訓練の実施や、地域住民が積極的に参加できるイベントを企画することで、楽しみながら防災意識を高める工夫をしている。

また、地域の自主防災組織・学校・行政担当者・仙台市地域防災リーダーが連携し、定期的に顔を合わせる事が重要である。2019年の台風19号豪雨の際には、2015年の台風被害の教訓を生かし、早めの避難呼びかけを実施することで被害の軽減につなげることができた。

■ 伝えたいこと

- ・大規模災害時には公助に頼れない場合も多いため、平時から地域の防災力を高めておくことが重要である。
- ・地域をよく知ること、地域の人々と顔の見える関係を築くことが、防災力強化の基盤となる。
- ・防災活動を持続的に続けることが、いずれ必ず役に立つ時がくる。



開催地より

語り部は、東日本大震災や水害などの被災経験から、「自分たちの町は自分たちで守る」多様な取り組みを実践されており、参加者からは、地域の防災活動の参考にしたいと好評であった。